

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。</li> <li>・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。</li> <li>・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット

第19期（決算日：2017年2月21日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン」は、去る2月21日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

**MUFG**  
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み配	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2015年2月23日)	12,029	100	16.7	13,801	17.7	94.2	—	2.0	1,688
16期(2015年8月21日)	11,903	100	△0.2	13,892	0.7	91.6	—	1.7	1,471
17期(2016年2月22日)	9,993	0	△16.0	11,600	△16.5	96.0	—	1.6	1,171
18期(2016年8月22日)	10,402	0	4.1	11,792	1.7	95.0	—	1.9	1,105
19期(2017年2月21日)	11,793	100	14.3	14,206	20.5	95.5	—	2.1	1,108

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年8月22日	10,402	—	11,792	—	95.0	—	1.9
8月末	10,634	2.2	12,038	2.1	95.2	—	1.9
9月末	10,395	△0.1	11,793	0.0	95.8	—	2.0
10月末	10,584	1.7	12,033	2.0	95.3	—	1.9
11月末	11,258	8.2	13,111	11.2	96.0	—	2.1
12月末	11,674	12.2	13,898	17.9	95.1	—	2.0
2017年1月末	11,766	13.1	13,890	17.8	96.0	—	2.0
(期末)							
2017年2月21日	11,893	14.3	14,206	20.5	95.5	—	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2016/8/23～2017/2/21)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

「QUANTA SERVICES」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第19期：2016/8/23～2017/2/21)

◎株式市況

- ・当期の先進国の株式市場は上昇しました。
- ・2016年9月に欧州中央銀行（ECB）理事会で追加金融緩和が見送られたことなどが嫌気された一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれたことなどから、先進国株式はレンジ内の動きとなりました。10月に、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などを背景に下落したものの、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、新政権の経済政策への期待などを背景に米国株が牽引する形で先進国株式は上昇しました。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、米ドルは対円で上昇しました。対米ドルでの円安などを背景に、円はユーロに対しても売られ、円安・ユーロ高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎主な新規組入銘柄

- ・「HOME DEPOT INC」（米ホームセンターの大手）：好調な住宅市場などによる業績成長への期待を背景に、新規に組み入れました。
- ・「KROGER CO」（米スーパーマーケットチェーンの大手）：企業買収などによる事業拡大への期待を背景に、新規に組み入れました。

#### ◎主な全株売却銘柄

- ・「LOWE'S COS INC」（米ホームセンターの大手）：低調な決算結果などを受けて、同業のHOME DEPOT INCへの銘柄入替を実施し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・「QUANTA SERVICES」（米送配電設備工事の大手）：トランプ政権によるインフラ投資の推進などを好感し株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「積水化学工業」（日本の住宅の大手）：好調な住宅受注などを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「QUANTA SERVICES」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2016年8月22日)

業種	比率
資本財・サービス	34.0%
情報技術	20.0%
一般消費財・サービス	18.0%
素材	11.8%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	2.9%
生活必需品	0.8%

期末 (2017年2月21日)

業種	比率
資本財・サービス	35.1%
情報技術	17.4%
一般消費財・サービス	17.2%
素材	13.4%
公益事業	6.4%
ヘルスケア	3.6%
不動産	2.1%
金融	1.9%
生活必需品	1.5%

テーマ別比率

期首 (2016年8月22日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	8.0%	—
低炭素化石燃料	3.4%	—
エネルギー効率	45.0%	—
輸送分野	18.4%	—
環境資源	2.8%	12.9%
その他	2.8%	4.5%

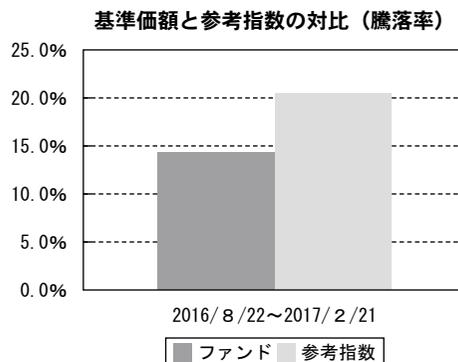
期末 (2017年2月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	7.8%	—
低炭素化石燃料	1.8%	—
エネルギー効率	44.0%	—
輸送分野	17.9%	—
環境資源	4.6%	13.7%
その他	3.6%	5.3%

- ・ G I C S のセクター分類の見直しに伴い、期末において、「金融」セクターから「不動産」を分離・独立しております。
- ・ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、G I C S (世界産業分類基準) によるものです。Global Industry Classification Standard (“G I C S”) は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。G I C S に関する知的財産所有権は MSCI Inc. および S & P に帰属します。
- ・ 緩和／適応区分および投資テーマ区分は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2016年8月23日~2017年2月21日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.841%
当期の収益	53
当期の収益以外	46
翌期繰越分配対象額	2,239

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <温暖化対策株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

### <地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・トランプ米政権による地球温暖化に対する政策は依然不確実な点はあるものの、技術の進歩などによるエネルギー効率の改善に対する需要などから関連企業は引き続き成長すると思われます。このような環境の中、銘柄選別が重要になるとみています。各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.887	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 53 )	( 0.476 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 42 )	( 0.378 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.032 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 4 )	( 0.039 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 2 )	( 0.017 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	9	0.079	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 8 )	( 0.074 )	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	113	1.022	
期中の平均基準価額は、11,051円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年2月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 956	千円 1,243	千口 116,556	千円 157,350

○株式売買比率

(2016年8月23日～2017年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	707,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,369,755千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年2月21日)

利害関係人との取引状況

<温暖化対策株式オープン>

該当事項はございません。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 261	百万円 3	% 1.1	百万円 445	百万円 -	% -

平均保有割合 78.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	444千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.909千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 876,611	千口 761,011	千円 1,097,378

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 1,097,378	% 96.5
コール・ローン等、その他	39,904	3.5
投資信託財産総額	1,137,282	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,240,183千円)の投資信託財産総額(1,410,232千円)に対する比率は87.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.43円	1 カナダドル=86.46円	1 ブラジルレアル=36.73円	1 ユーロ=120.10円
1 イギリスポンド=141.39円	1 スイスフラン=112.87円	1 ノルウェークローネ=13.58円	1 デンマーククローネ=16.16円
1 オーストラリアドル=87.06円	1 香港ドル=14.62円	100韓国ウォン=9.89円	1 ニュー台湾ドル=3.68円
1 インドルピー=1.70円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,137,282,530
コール・ローン等	32,565,428
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,097,378,552
未収入金	7,338,550
(B) 負債	28,791,197
未払収益分配金	9,399,241
未払解約金	9,344,651
未払信託報酬	9,986,430
未払利息	41
その他未払費用	60,834
(C) 純資産総額(A-B)	1,108,491,333
元本	939,924,180
次期繰越損益金	168,567,153
(D) 受益権総口数	939,924,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,793円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,062,524,215円  
 期中追加設定元本額 2,873,921円  
 期中一部解約元本額 125,473,956円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1793円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年8月23日～ 2017年2月21日
費用控除後の配当等収益額	5,037,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	20,381,937円
分配準備積立金額	194,434,864円
当ファンドの分配対象収益額	219,854,366円
1万口当たり収益分配対象額	2,339円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	9,399,241円

- ③「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況 (2016年8月23日～2017年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,317
受取利息	106
支払利息	△ 3,423
(B) 有価証券売買損益	149,730,515
売買益	160,292,011
売買損	△ 10,561,496
(C) 信託報酬等	△ 10,047,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	139,679,934
(E) 前期繰越損益金	38,564,231
(F) 追加信託差損益金	△ 277,771
(配当等相当額)	( 20,379,369)
(売買損益相当額)	(△ 20,657,140)
(G) 計(D+E+F)	177,966,394
(H) 収益分配金	△ 9,399,241
次期繰越損益金(G+H)	168,567,153
追加信託差損益金	△ 277,771
(配当等相当額)	( 20,381,937)
(売買損益相当額)	(△ 20,659,708)
分配準備積立金	190,073,188
繰越損益金	△ 21,228,264

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年2月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する  
 適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

### ◆クリーンエネルギー<緩和>

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

<例：風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電等>

### ◆低炭素化石燃料<緩和>

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

<例：天然ガス、クリーンコール、CSS（二酸化炭素回収・貯留）、燃料電池等>

### ◆エネルギー効率<緩和>

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

<例：高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター等>

### ◆輸送分野<緩和>

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

<例：次世代技術自動車（エコカー）、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池等>

### ◆環境資源<緩和/適応>

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

<例：農作物関連、水資源、森林資源等>

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

## 地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

## 《第19期》決算日2017年2月21日

[計算期間：2016年8月23日～2017年2月21日]

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、2月21日に第19期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2015年2月23日)	13,962	17.9	13,801	17.7	95.1	—	2.0	2,162
16期(2015年8月21日)	14,049	0.6	13,892	0.7	92.5	—	1.7	1,852
17期(2016年2月22日)	11,880	△15.4	11,600	△16.5	97.0	—	1.6	1,482
18期(2016年8月22日)	12,482	5.1	11,792	1.7	95.9	—	1.9	1,394
19期(2017年2月21日)	14,420	15.5	14,206	20.5	96.5	—	2.1	1,395

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰 落 率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)			
(期首) 2016年8月22日	円	%			%	%	%
8月末	12,482	—	11,792	—	95.9	—	1.9
9月末	12,769	2.3	12,038	2.1	96.1	—	2.0
10月末	12,498	0.1	11,793	0.0	96.8	—	2.0
11月末	12,747	2.1	12,033	2.0	96.3	—	1.9
12月末	13,586	8.8	13,111	11.2	97.0	—	2.1
2017年1月末	14,115	13.1	13,898	17.9	96.1	—	2.0
2017年1月末	14,249	14.2	13,890	17.8	97.0	—	2.0
(期末) 2017年2月21日							
	14,420	15.5	14,206	20.5	96.5	—	2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

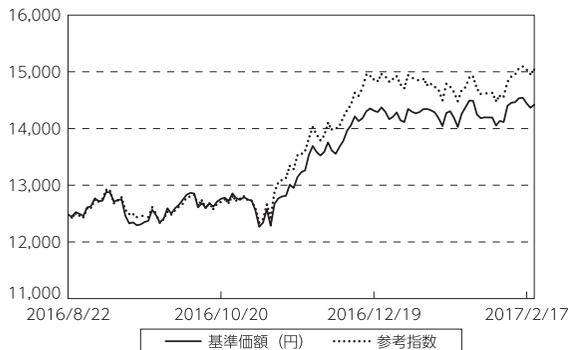
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・「QUANTA SERVICES INC」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

・当期の先進国の株式市場は上昇しました。  
 ・2016年9月に欧州中央銀行（ECB）理事会で追加金融緩和が見送られたことなどが嫌気された一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれたことなどから、先進国株式はレンジ内の動きとなりました。10月に、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などを背景に下落したものの、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、新政権の経済政策への期待などを背景に米国株が牽引する形で先進国株式は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、米ドルは対円で上昇しました。対米ドルでの円安などを背景に、円はユーロに対しても売られ、円安・ユーロ高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。
- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・「HOME DEPOT INC」(米ホームセンターの大手) 好調な住宅市場などによる業績成長への期待を背景に、新規に組み入れました。
- ・「KROGER CO」(米スーパーマーケットチェーンの大手) 企業買収などによる事業拡大への期待を背景に、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・「LOWE'S COS INC」(米ホームセンターの大手) 低調な決算結果などを受けて、同業のHOME DEPOT INCへの銘柄入れ替を実施し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・「QUANTA SERVICES INC」(米送配電設備工事の大手) トランプ政権によるインフラ投資の推進などを好感し株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「積水化学工業」(日本の住宅の大手) 好調な住宅受注などを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「QUANTA SERVICES INC」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・トランプ米政権による地球温暖化に対する政策は依然不確実な点はあるものの、技術の進歩などによるエネルギー効率の改善に対する需要などから関連企業は引き続き成長すると思われる。このような環境の中、銘柄選別が重要になるとみています。各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化(気候変動)に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 5 ( 5 ) ( 0 )	% 0.040 (0.040) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	2 ( 2 ) ( 0 )	0.017 (0.017) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.075 (0.075) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.132	
期中の平均基準価額は、13,327円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年2月21日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4 (0.2)	千円 23,773 ( - )	千株 11	千円 63,152
	アメリカ	百株 274	千アメリカドル 1,401	百株 560	千アメリカドル 1,736
外 国	カナダ	-	千カナダドル -	1	千カナダドル 27
	ブラジル	- (21)	千ブラジルリアル - ( 16)	319 ( 9)	千ブラジルリアル 450 ( 3)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	8 ( - )	78 (△ 1)	16	143
	イタリア	-	-	33	85
	フランス	-	-	7	24
	スペイン	59	122	11	20
	ベルギー	17	92	2	11
	オーストリア	-	-	6	10
	ルクセンブルク	41	64	1	2
	イギリス	59	千イギリスポンド 48	70	千イギリスポンド 52
	スイス	-	千スイスフラン -	4	千スイスフラン 45
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローネ -	91	千スウェーデンクローネ 2,910
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	14	千ノルウェークローネ 67
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	9	千デンマーククローネ 507
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	55	千オーストラリアドル 63
	香港	-	千香港ドル -	560	千香港ドル 1,430
韓国	3	千韓国ウォン 37,335	9	千韓国ウォン 208,920	
台湾	380	千ニュー台湾ドル 4,582	580	千ニュー台湾ドル 9,014	
インド	866	千インドルピー 8,409	58	千インドルピー 536	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WEYERHAEUSER CO	—	—	0.607	19

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2016年8月23日～2017年2月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	707,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,369,755千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年2月21日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3	% 1.1		百万円 —	% —	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	566千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)				
住友林業	9.5	8.1		13,203
化学 (18.1%)				
積水化学工業	19.8	16		30,288
ゴム製品 (12.8%)				
ブリヂストン	6.7	4.7		21,361
機械 (34.1%)				
クボタ	16.4	18.1		33,485
ダイキン工業	3.5	2.2		23,716
電気機器 (7.9%)				
キーエンス	0.4	0.3		13,302
輸送用機器 (5.0%)				
シマノ	—	0.5		8,395
陸運業 (14.2%)				
東日本旅客鉄道	2.3	2.3		23,724
合 計	株 数 ・ 金 額	58	52	167,475
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	<12.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	49	39	287	32,653		素材
DANAHER CORP	41	30	256	29,116		ヘルスケア機器・サービス
ECOLAB INC	21	20	249	28,288		素材
NEXTERA ENERGY INC	23	21	278	31,542		公益事業
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	21	265	30,136		資本財
HOME DEPOT INC	—	20	286	32,522		小売
INGERSOLL-RAND PLC	30	33	269	30,591		資本財
KANSAS CITY SOUTHERN	24	13	121	13,749		運輸
KROGER CO	—	54	185	21,082		食品・生活必需品小売り
LOWE'S COS INC	46	—	—	—		小売
SEALED AIR CORP	41	38	182	20,678		素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	12	92	10,465		半導体・半導体製造装置
TRACTOR SUPPLY COMPANY	20	26	189	21,483		小売
ALPHABET INC-CL A	4	5	442	50,220		ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	5	4	405	46,011		小売
SUNPOWER CORP	83	—	—	—		半導体・半導体製造装置
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	223	—	—	—		資本財
LINDSAY CORP	42	35	281	31,951		資本財
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	—	22	137	15,633		資本財
QUANTA SERVICES INC	89	39	146	16,579		資本財
HEXCEL CORP	47	44	237	26,897		資本財
ALBEMARLE CORP	21	15	138	15,733		素材
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	39	36	152	17,349		資本財
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	36	30	310	35,266		ソフトウェア・サービス
OWENS CORNING	40	47	271	30,753		資本財
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	74	61	198	22,550		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPROUTS FARMERS MARKET INC	48	—	—	—		食品・生活必需品小売り
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	41	64	95	10,842		半導体・半導体製造装置
SILVER SPRING NETWORKS INC	136	126	173	19,696		ソフトウェア・サービス
AZURE POWER GLOBAL LTD	—	56	94	10,731		公益事業
ALCOA CORP	—	26	95	10,814		素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,235	949	5,848	663,342	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	27	—	< 47.5% >	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	17	16	323	27,996		運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	17	16	323	27,996	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.0% >	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	308	—	—	—		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	308	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	26	24	208	25,051		自動車・自動車部品
BAYER AG-REG	22	26	285	34,233		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE AG	15	13	212	25,535		素材
CONTINENTAL AG	13	12	233	28,023		自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG	53	49	83	10,026		半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
WACKER CHEMIE AG		11	7	80	9,717	素材
小計	株数・金額	141	133	1,103	132,589	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<9.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
YOOX NET-A-PORTER GROUP		84	51	118	14,173	小売
小計	株数・金額	84	51	118	14,173	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		35	33	215	25,852	資本財
SUEZ		71	66	97	11,747	公益事業
小計	株数・金額	107	99	313	37,599	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA		—	40	83	9,969	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA		100	107	186	22,433	公益事業
小計	株数・金額	100	148	269	32,402	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.3%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		22	37	189	22,768	素材
小計	株数・金額	22	37	189	22,768	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ZUMTOBEL GROUP AG		92	85	138	16,632	資本財
小計	株数・金額	92	85	138	16,632	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
SENVION SA		—	39	44	5,400	資本財
小計	株数・金額	—	39	44	5,400	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額	548	595	2,177	261,566	
	銘柄数<比率>	12	14	—	<18.7%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ANTOFAGASTA PLC		—	59	51	7,219	素材
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		43	33	147	20,867	資本財
VECTURA GROUP PLC		863	803	114	16,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	906	895	312	44,212	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SWISS RE AG		30	25	236	26,638	保険
小計	株数・金額	30	25	236	26,638	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
HEXAGON AB-B SHS		91	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	91	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
NORSK HYDRO ASA		211	196	957	13,005	素材
小計	株数・金額	211	196	957	13,005	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	百株 31	百株 21	千デンマーククローネ	千円	資本財	
			1,111	17,957		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31 21	1,111	17,957	<1.3%>	
(オーストラリア) BRAMBLES LTD	401	345	千オーストラリアドル	326	28,451	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	401 345	326	28,451	<2.0%>	
(香港) BEIJING ENTERPRISES HLDGS CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	360 1,480	— 1,280	千香港ドル	— 871	— 12,743	資本財 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,840 1,280	871	12,743	<0.9%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG SDI CO LTD	2 21	1 15	千韓国ウォン	332,476 197,106	32,881 19,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23 2	17 2	529,582	52,375	<3.8%>
(台湾) GIANT MANUFACTURING CHROMA ATE INC	200 560	— 560	千ニュー台湾ドル	— 4,900	— 18,032	耐久消費財・アパレル テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	760 2	560 1	4,900	18,032	<1.3%>
(インド) JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	—	808	千インドルピー	7,695	13,081	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	808 1	7,695	13,081	<0.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,405 51	5,712 54	—	1,179,403	<84.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率		
			評価額	評価額			
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	千口 8	千口 7	千アメリカドル	千円	264	30,002	2.1
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	8 1	7 1	264	30,002	<2.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,346,878	95.5%
投資証券	30,002	2.1
コール・ローン等、その他	33,352	2.4
投資信託財産総額	1,410,232	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,240,183千円)の投資信託財産総額(1,410,232千円)に対する比率は87.9%です。  
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.43円	1カナダドル=86.46円	1ブラジルレアル=36.73円	1ユーロ=120.10円
1イギリスポンド=141.39円	1スイスフラン=112.87円	1ノルウェークローネ=13.58円	1デンマーククローネ=16.16円
1オーストラリアドル=87.06円	1香港ドル=14.62円	100韓国ウォン=9.89円	1ニュー台湾ドル=3.68円
1インドルピー=1.70円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,427,176,204
コール・ローン等	31,492,845
株式(評価額)	1,346,878,585
投資証券(評価額)	30,002,951
未収入金	17,074,102
未収配当金	1,727,721
(B) 負債	31,246,758
未払金	17,013,000
未払解約金	14,233,756
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,395,929,446
元本	968,070,221
次期繰越損益金	427,859,225
(D) 受益権総口数	968,070,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,420円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額 1,117,594,107円  
期中追加設定元本額 4,385,881円  
期中一部解約元本額 153,909,767円  
また、1口当たり純資産額は、期末1.4420円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

温暖化対策株式オープン	761,011,479円
地球温暖化対策株式オープン	207,058,742円
合計	968,070,221円

## 【お知らせ】

外貨余資運用の権限を委託先から弊社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年11月22日)

## ○損益の状況 (2016年8月23日～2017年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,651,984
受取配当金	7,639,866
受取利息	14,484
支払利息	△ 2,366
(B) 有価証券売買損益	197,178,660
売買益	256,767,215
売買損	△ 59,588,555
(C) 保管費用等	△ 1,116,179
(D) 当期損益金(A+B+C)	203,714,465
(E) 前期繰越損益金	277,404,213
(F) 追加信託差損益金	1,457,518
(G) 解約差損益金	△ 54,716,971
(H) 計(D+E+F+G)	427,859,225
次期繰越損益金(H)	427,859,225

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。